

教育動向

▽県内の動き

1・6 四日発表された文部省「学校保健統計」によると、五歳から十七歳の県内の子供の身長は、すべての年齢で全国平均を上回り、特に男子の五歳（一一・八センチ）、十五歳（一六九・〇センチ）は全国平均をそれぞれ一センチ、〇・八センチ上回り全国一。十四歳男子、十二歳と十六歳の女子も全国二位。体重はほぼ全国平均なみ。未処置のむし歯のある子供は全国平均を下回り、視力一・〇未満の子供は小学校以外で全国平均を上回った。（新潟日報）

1・16 今年初の英国の大衆紙で報じられて以来、日本製テレビゲームが原因とみられる子供たちのてんかん発作が欧米で相次いで明らかになっているが、新潟市でも十年ほど前から十数例が確認されるなど、珍しくないことが新潟市民病院の佐藤雅久医師の指摘でわかった。佐藤

医師ら同市民病院も十年ほど前から十数例をまとめており、三十分以上けいれんを起こしたままの十一歳男子のケースや、テレビゲームをする度に二度三度と意識を失った十歳男子のケースが報告されている。大半の患者に、それ以前でてんかん発作経験はないという。佐藤医師は「発作を起こしやすい人は三十分ゲームをするだけで意識を失うなど危険。そうでない人も十分ごとに目を休ませてほしい」と注意を促している。（新潟日報）

1・22 県内の自衛隊志願者が急増、今春入隊予定の高校卒業生は既にいっぱいになった。人気が上昇しているのは二等陸・海・空士など、一般自衛官になるコース。昨年九月の採用試験には、県内募集枠二百余りに対して、来春高校卒業予定者が前年に比べ約一・五倍の二百七十人も受験した。パブル経済で民間企業が潤った平成二年には、受験者百六十九人、前年も百八十二人などと、これまで本県では募集枠割れが続いていた。多めに採用できた他県と調整するなどして、なんとか定員を埋めてきた。（新潟日報）

1・30 県は昨年六月に実施した、県内青少年の生活実態と意識調査の結果をまとめた。それによると平成元年六月の前回調査に比べ、喫煙経験のある者は中学生、高校生とも増えており、なかでも中学男子と高校女子は五割近く増加するなど、喫煙の低年齢化が一段と進んでいるという結果が出た。（新潟日報）

2・4 県教委は、エイズ予防教育推進へ新年度から本格的な啓発事業などを行うが、それに先駆けて、このほど発行された教員向け広報誌・県教育月報二月号で「学校におけるエイズ予防教育」を緊急特集した。学校現場向け教育広報誌でのエイズ特集掲載は全国でも初の試みで、性教育の重要性などを訴えている。教育月報は県立高校などに無償配布されるほか、市町村教委や小中学校、さらに教員OBなどの一般購読を含め発行部数三千五百部の月刊誌。（新潟日報）

2・10 昨年一年間の県内の少年補導件数は四年連続で減少したものの、非行内容が悪質化していることが県警防犯部の調べでわかった。防犯少年課によると、

補導総数は三千二百三人(男子二千二百八十一人、女子九百二十二人)。前年に比べ九百四十七人(二二・八%)減少。小学生だけが百八十六人(同十二人増)と微増。非行内容は悪質化している。放火、強盗などの凶悪犯が三十二人(同九人増)で、有職、無職少年を中心にグループによる犯行が目立つ。前年四人だった風俗犯も十六人と急増した。大半が強制わいせつ(十五人)だが、中学・高校生による犯行が六六%も占め、犯行に凶器を使用するなど手段も凶悪化している。

(新潟日報)

2・11 平成六年春以降、県内の大学数急増が見込まれる中、国公立、私立各大学間の共通の課題や協力問題などを話し合う場として「連絡協議会」(仮称)を設置することが十日、決まった。大学間の横の連絡組織は初めて。同日、新潟で開かれた県内の大学学長と知事の懇談会(参加十八大学)で、武藤輝一(新大)学長が提案、各学長が同意した。(新潟日報)

2・17 県教委は来年度からの文部省方針に合わせ、中堅教職員に対する研修制

度の導入などを柱とする教職員研修の抜本的見直しを行う。中堅教職員への研修は、教職歴十年から二十年の中堅ベテラン教職員を対象に、学校教育の課題や実践上の諸問題などについての研修を行い教職員の資質・指導力の向上を図るのが目的。現在行われている初任者研修、教職経験(五年)研修に加えて、来年度から実施する。(新潟日報)

2・24 県の高校、大学の奨学金が四月から二年ぶりに引き上げられることになった。高校の奨学金は、これまで公私を問わず月額一万二千円だった。しかし四月からは、公立の千円引き上げに対し、私立を七千円引き上げる。公立高校一万三千円に対し、私立高校は一万九千円となる。大学は一律三千円引き上げられる。

(新潟日報)

5・1 中学校の進路指導で業者テストの追放を検討している県教委は三十日、中学、高校の校長やPTA代表らを交えた第二回の「中学校進路指導拡大検討委員会」を県庁で開いた。委員会では、業者テストの関与禁止を最終的に確認した。

また特に中学校側の申し入れで、校長会が主体となった別組織で、これに代わる独自の客観テストの実施なども検討されることになった。この日の拡大委員会は業者テスト問題で外部の意見を聴取する最後の機会。県教委は、会議の結果を受けて来月五日に最終的な内部検討を行い七日に各市町村に対し、この問題で通知を出すことにしている。委員会では、まず県教委側から、業者テスト廃止に伴う対応策として、①これまでの進路指導の充実を図る、②地域での進路指導の単位となってきた校長会や進路連絡会を活用する、③中学校間の連携を十分に取るなどの案が出され、おおむね了承された。一方、出席者の不安の声も聞かれた。

(新潟日報)

5・8 県教委は七日、「中学校進路指導拡大委員会」(委員長・米山昭次教育長)を聞き、文部省が打ち出した業者テスト廃止の方針を確認した。県教委では廃止に伴う新たな進路指導案を十日に、各市町村に通知する。(新潟日報)

▽県外の動き

1・9 厚生省はこのほど、子供の遊びが健康に及ぼす影響を調査する研究班を發足させた。健康障害の有無に焦点を当てて厚生省が本格的に調べるのは初めて。研究班は小児科医や運動生理学、児童心理学などの専門家で構成。よく心配される目への影響については、視力や目の機能の低下があるかどうか、それがゲームを続ける時間やテレビからの距離、見る角度などによってどう変わるかを調べる。

(新潟日報夕刊)

1・10 日教組教研集会・進路指導関係分科会に参加する教師四人に三人は、進路指導に偏差値を利用することはよくないと考えていながら、業者テストの全面追放については過半数が「不可能」とみていることが九日、毎日新聞社の調査で分かった。日教組は昨年末の中央委員会で業者テスト追放を決議したが、現場の本音の複雑さが浮かび上がった。大半の教師が教育改革の難しさを訴えている。このアンケート調査は、業者テストが議

論される「評価・選択制度と進路保障」分科会への参加予定者に対して実施。レポートを提出している小、中、高校教師約五十人のうち、四十五人から回答を得た。(毎日新聞)

1・15 山形県新庄市の市立明倫中学校(峰徳明校長)の体育用具置場で十三日夜、同市北町六一一六、幼稚園園長児玉昭平(43)の二男で、同一年の有平君(13)が体操用マットに巻かれて死んでいた事件で、有平君が同日午後四時ごろ現場付近で数人の生徒にいじめられているのをクラブ活動中の生徒が目撃していたことが十四日、新庄署の調べで分かった。同署は有平君がいじめを受けた後、用具置場に放置されたとき、生徒や学校関係者から事情を聴き、かわった生徒の特定を急いでいる。また山形大で十四日行われた司法解剖の結果、死因は圧迫による窒息死で、死亡推定時刻は十三日午後七時から八時。有平君はおう吐した跡があり、新庄署はマットに押し込まれて呼吸ができなくなったとみている。

(日本経済新聞)

1・22 厚生省の中央心身障害者対策協議会(会長・葛西嘉資日本障害者スポーツ協会会長)は二十一日、来年度以降十年間に政府が障害者対策として進める長期行動計画のための提言を宮沢喜一首相に行った。この中で、障害児の義務教育について、障害のない児童や生徒と同じ場所で教育を受ける「統合教育」を「十分尊重すべきだ」とし、就学指導基準の見直しを求めた。これを受けた文部省がどのような施策を打ち出すか注目される。

(朝日新聞)

1・24 今春から新学習指導が実施されるなど、大きな課題に直面する公立中学で「免許外教科担任教員」があふれ、「免許外」の許可件数は全国で約四万件。教師六・七人に一件の割合。生徒数の減少期に入っても「免許外」は減っていない。過疎地を抱える県だけでなく、千葉、埼玉、愛知、大阪など人口集中地でも多い。

(朝日新聞)

1・28 言語などに軽い障害のある子供が普通学校に籍を置きながら別の学級で障害に応じた指導を受ける「通級学級」

について、文部省は一九九三年度から正規の教育課程の特例として制度化することを決め、二十八日の官報に告示した。

制度化する通級指導では言語、情緒障害、弱視、難聴などの障害のある児童・生徒のうち程度が比較的軽い子供が対象。教科の学習は普通学級で行いながら、週一〜三時間、障害ごとに指定した拠点校か近くの盲・聾・養護学校で障害に応じた指導を受ける。東京・神奈川では自治体の事業として行われていたが、教育過程に位置づけられていないため、制度化を求める声が強かった。対象者は小・中学校合わせて二万人近くになるとみられる。
(毎日新聞)

2・1 日韓両国の研究者が二年間にわたり討議を続け、昨年十月閉幕した民間初の「日韓合同歴史教科書研究会」の日本側(代表・藤沢法暎金沢大教授)は三十一日までに、「近代日韓関係史の教科書記述の改善を目指して」と題した「提言」をまとめた。近く刊行して両国政府に届ける。現在作業中の高校の日本史の検定にも影響を与えると同時に、両国懸

案の教科書問題も相互理解に向け一歩前進しそうだ。(日本経済新聞)

2・1 子供をとりまく複雑な問題に対応するため厚生省はこれまで民生委員が兼任していた児童委員と別に、新年度から新たに主任児童委員を委嘱することを決めた。子供の心の問題や母親の相談役だけでなく、行政とのパイプ役や、行政の不備を指摘するオンブズマン的役割も果たしてもらう狙いだ。初年度に全国約九千六百地区で一万四千人を予定している。
(朝日新聞)

2・7 私立の小・中・高校の「指導要録」の公開について検討していた川崎市教育委員会(佐藤博鷹委員長)は六日、九四年度からは、在校中でも本人から請求があった場合、教師の所見欄を含む指導要録を全面的に開示することを決めた。昨年十月の同市個人情報保護審査会の答申を具体化し、指導要録に関しては完全な「公開型」システムに変えるもので、教育委員会が在校生に対する全面開示に踏み切るのは全国でも初めて。

(朝日新聞)

2・13 文部省の高等教育改革推進会議(座長川上寿久雄・前兵庫教育大学長)は十二日、普通科と職業科などの専門学科に二分されている高校の学科に第三の学科として加えることが決まっている「総合学科」の具体像をまとめ、同省に報告した。生徒は関心や将来の進路希望に沿って選んだ科目で時間割りを自由編成するシステムを大幅に取り入れ、学年のない「単位制」を原則とし、将来の職業生活について理解を深める新科目も導入する。文部省は総合学科を一九九四年度から設置できるよう、省令の改正を行う。

(朝日新聞)

2・23 文部省は二十二日付で全国都道府県・同教委に対し、業者テストへの中学校教諭の関与を禁止することや、高校入試の改善を求めた事務次官名の通知を出した。都道府県教委への指導や助言を通常の行政手法とする同省が、事実上の命令といえる通知を出すことは異例。しかし代替策は示しておらず、教師側からは「時間的な余裕がほしい」という声が上がらそうだ。
(朝日新聞)

3・9 山形県新庄市の市立明倫中二年児玉有平君が校内でのいじめで死亡した事件で、同県教委は八日、同校の峰徳明校長を停職二十日間、教頭を文書訓告とする処分をそれぞれ決めた。停職は免職に次ぐ厳しい処分、文部省によると、監督責任を問われての処分では、昭和五十九年の新潟県の県立高校での入試不正にからんで校長が停職三か月となつて以来の異例の処分。(読売新聞)

3・17 教科書検定のあり方をめぐり、国家がどこまで公教育の内容に関与、介入できるかが争われた「第一次家永教科書訴訟」の上告審で、最高裁第三小法廷(司部恒雄裁判長)は十六日午前、家永三郎・東京教育大名哲教授(79)の主張を全面的に退けた三審判決を支持し、家永氏側の上告を棄却する判決を言い渡した。判決理由で第三小法廷は、「当時の高校用教科書の検定は、憲法が定める「教育を受ける権利」「表現の自由」「検閲禁止」「学問の自由」に違反しないとしたうえで、家永氏の教科書に対する一九六二、六三年度の検定不合格処分、条件

付き検定処分について、「審査の内容が細部にわたりすぎるものもあるが、文部大臣の裁量権の逸脱はない」と述べた。(朝日新聞)

3・24 五年半前の沖繩国体で日の丸を焼いたとして、器物損壊と建造物侵入、威力妨害の罪に問われた沖繩本島中部・読谷村波平、スパーマーケット経営知花昌一被告(44)に対する判決公判が二十三日午前、那覇地裁であった。宮城京一裁判長は、三つの罪を認め懲役一年執行猶予三年(求刑一年六か月)を言い渡した。日の丸が国旗かどうかについては、国旗について現行法制上、一般的な規定はないとしながらも、「国民から日の丸以外に国旗として扱われているものはない、また多数の国民が日の丸を国旗として認識しているから、公訴事実の「国旗」とは日の丸を指す」との判断を示した。(朝日新聞)

4・2 幼稚園から高校まですべて私立学校に通つた場合、教育費の総額は千三百万円にのぼり、全部公立の場合の二・四倍に達することが一日、東京都教委初

の「父母が負担する教育費調査」で分かった。授業料から塾、家庭教師の費用、けいこことまで、私立はどれも物入り。調査の結果、①学校教育費(入学金や授業料)、②補助学習費(学習塾や家庭教師、図書費用)、③学習以外のけいここと―の三種類を合計した一人当たりの年間教育費は、小学校は公立三十二万九千七百四十三円に対し、私立九十三万九千四百円。公私の差は二・八二倍。中学校は公立五十六万二千四百九十六円、私立百十六万二千四百九十五円。▽高校は公立四十六万五千八百十三円、私立百六万五千二百七十三円で、いずれも二倍以上の格差。(毎日新聞)

4・24 文部省は二十三日、中退者の編入学などを認める、開かれた学校、生徒の個別指導を充実するなどの高校中退問題への対策をまとめ、都道府県教委などに通知した。積極的な進路変更に学校が援助するなど、中退を一律否定的にとらえていた従来の視点を転換したのが特徴。文部省の調べでは、一九九一年度の高校中退者は前年度を一万人以上下回っ

たが、なお十一万三千人の多数に上っている。(毎日新聞)

5・1 「進学校」と呼ばれる国立、私立の中学、高校の約半数が、昨春の入試で学習指導要領の範囲からはずれた問題を出していたことが、三十日、文部省の調査でわかった。調査結果によると、難問の出題校は国立中学一二名(前年度三〇名)、国立高校五七名(同五五名)、私立中学四八名(同八八名)、私立高校五八名(同九六名)だった。全体では五一名と、前年度の八四名より低下したが、高校ではまだ六割近い数字となっている。(朝日新聞)

5・14 業者テストの偏差値に依存した中学校の進路指導の在り方を改善するため、文部省は十四日、東京・虎の門ホールで、各市町村教育委員会の進路指導主事約千四百人を集め研修会を開いた。同省が一般教員を対象にした大規模な研修を行うのは極めて異例。文部省は今年二月に業者テスト追放の通知を出してから各都道府県教育委員会の担当者を招集して協議会を開くなどして趣旨の徹底を図

ってきた。長年の基準を失った教育現場では、業者テストに代わる尺度を求めるところも出てきている。(新潟日報夕刊)

5・15 文部省は十四日、一九九四、九五年度の開設を目指して四月までに申請された公私立大学・短大の新設、学部・学科の設置を大学設置・学校法人審議会に諮問した。新設の申請件数は公立(九四年度開設)二大学一短大、私立(九五年度開設)九大学の計十一大学一短大で、六八年以降で最多だった昨年(二十二大学四短大)から半減。(毎日新聞)

5・20 全国高校体育連盟(福田満雄会長)前都立日比谷高校長)の基本問題検討委員会が、全国高校総合体育大会(全国高校総体)参加への道を一気に広げ、在日朝鮮人の高校生が通う朝鮮高級学校や専修学校など加盟高校以外の同世代にも出場の機会を与える方針をまとめた。加盟は認めず、特例措置となる。結めの作業が順調に進めば、十一月の理事会で正式決定し、早ければ一九九四年度から新方式が実施される見込み。(朝日新聞)

5・22 日教組(横山英一委員長)は二十一日、九三年度の運動方針案を発表した。方針案は、九〇年度に打ち出した「参加・提言・改革」路線を引き続き運動の基本的立場としつつうえで、より現実を重視した提言を盛りこんでいるのが特徴。特に政治課題については、自衛隊について従来のように「憲法違反」と明示しない

ほか、「日の丸」について、「国の標識」であることを「否定しない」立場を盛り込んでいる。日教組は連合が「合憲」「違憲」の判断に踏み込まない方針を固めたことで、表向きの運動方針での明確な表明をさけることにした。(読売新聞)

5・28 全国三十二県で今年度中に、中学校の業者テストが全面的に廃止される見通しであることが二十六日、全日本中学校校長会(牧野禎夫会長)の行った調査で分かった。しかし二県でなお業者テストの存続を表明しているほか、十三県では代替策として校長会などによる公的な広域テストを計画している。大多数の校長会は入試の改革を要望している。(毎日新聞)